

消費税の即時廃止を求める決議

7月23日に行われた参議院議員選挙において、自民党は大敗北し、社会党をはじめとする野党の勢力が自民党を超える状況となり、宇野首相は辞意を表明するに至った。この結果とここ数ヶ月間の地方選での自民党の相次ぐ後退が示しているのは、リクルート汚職に象徴される金権政治、消費税の強行導入、アメリカ従属の農業政策を押し進めてきた政府自民党政治に対する国民の怒りである。

消費税の導入は、実施以来わずかの間に便乗値上げを招き、国民生活を圧迫した。これに対し、子供たちをも含む多くの国民が、心の底から不満と抗議の声をあげた。また同時にこのような物価高騰は、地団研の運動や個々の研究者の研究活動をも圧迫してきている。機関誌紙の印刷・発送費をはじめ、研究に関する書籍・機器・調査地での滞在費にまで消費税がかかってきており、さらに次代をになう学生・院生の生活に大きな影を落としている。

また消費税は、「福祉につかう」などの宣伝とはうらはらに、1989年度予算では軍事費が5.9%と大きな伸びを示し、国民生活に大きな圧迫をもたらしているばかりか、平和と福祉と教育の充実に願う国民の意志と逆行するものとなっている。

現在、「消費税の見直しを行う」ということがいわれているが、国民の多くが意志表示したことは消費税の廃止である。したがって、我々は「消費税」の即時廃止を政府自民党に強く求めるものである。同様に「消費税を廃止しよう」と公約してきた野党各党が歩調をあわせて、この公約の実現のために最大の努力を払うことを切に要望するものである。

以上決議する。

1989年7月30日

地学団体研究会第43回総会